

事務事業名		介護予防サービス給付事業			目標設定日	平成28年3月1日
					部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり		課・室	高齢者支援課
	政策	01	健康長寿のまちづくり		係	介護保険係
	施策	07	介護予防と自立生活の支援		内線電話	365
予算体系	会計	介護保険事業特別会計			実施計画	
	款	2款	保険給付費		未計上	
	項	2項	介護予防サービス等諸費		実施期間	
	目	1目	介護予防サービス給付費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	要介護認定者		意図（どのような状態にしたいのか）	要介護（支援）状態になった場合、保険給付を行うことで尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる。
	現状・課題	高齢化の進展に伴い、要介護者を家族だけでなく社会全体で支えることで、住み慣れた地域で安心して生活することができる。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	介護保険法			
事務事業概要	介護保険法第53条に掲げる法定給付を行う。				
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）				
	介護予防通所介護（デイサービス）				
	介護予防通所リハビリテーション				

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		124,021,000	157,697,000
補正予算		円		18,000,000		—
合計		円		142,021,000	157,697,000	123,990,000
決算（見込）額	A	円		138,910,084	157,697,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		34,606,703	41,018,000	32,172,000
	県支出金	円		19,443,211	19,994,000	15,565,000
	市債	円				
	その他特定財源	円		40,283,924	44,155,000	34,717,000
H28は予算額	一般財源	円		44,576,246	52,530,000	41,536,000
職員数	正規職員	人		0.10	0.10	0.20
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		661,100	661,100	1,322,200
総事業費	A+B	円		139,571,184	158,358,100	125,312,200
市民1人当たりコスト		円		3,149	3,597	2,860

成果指標	アウトカム	平成26年度	平成27年度	平成28年度
要支援認定者数	目標	434人	574人	606人
	成果	522人	人	—
成果指標と目標値の設定理由	目標			—
	成果			—
介護保険法に基づき居宅介護予防サービス費を給付し、必要な介護予防サービスが提供できる				

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	要支援認定者に対し適正に介護サービスを提供する						

